

リサーチレター <2023 No.5>

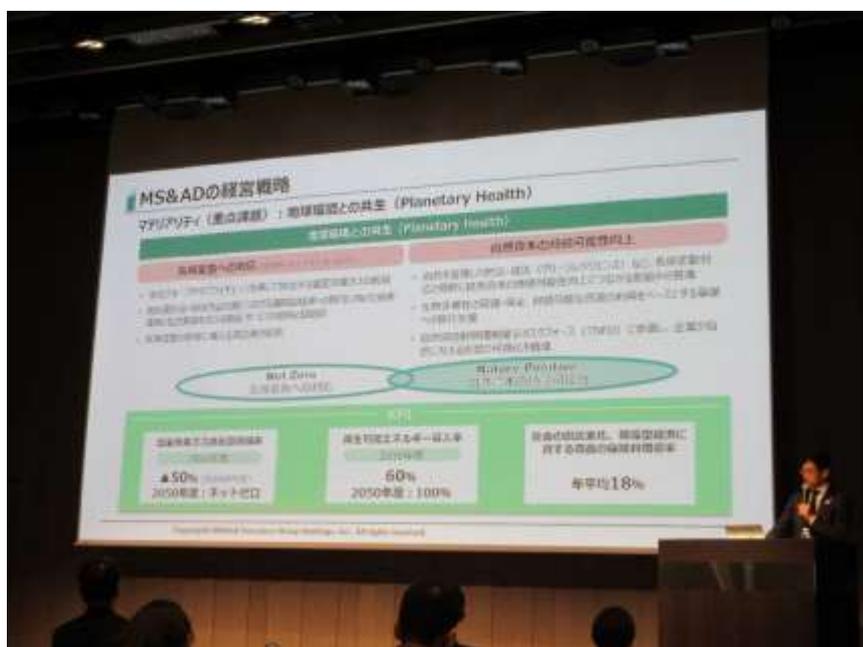
地球環境との共生 (Planetary Health) にむけて (講演: 東北大学グリーン未来創造機構シンポジウム vol.3)

2023年11月16日、東北大学グリーン未来創造機構が主催するシンポジウム vol.3 「自然資本獲得とネイチャーポジティブ」に、MS&AD インターリスク総研 基礎研究部 主席研究員/MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス サステナビリティ推進部 部長の沖宏治が登場した。

本稿では、沖の発表について紹介する。

MS&ADインターリスク総研株式会社
基礎研究部 基礎研究グループ

写真：講演の様子



1. イントロダクション

2020年9月に日本がカーボンニュートラル宣言を行って以来、サステナビリティの分野においては、この数年間、気候変動だけではなく、世界における人権に関わる諸問題の発生、TNFD¹開示基準公表等、企業として対応すべき様々なことが起こっている。

当社グループがサステナビリティをガバナンス対応を含めて経営課題の中にどのように取り込んでいるか、自然資本の保全に向けてどのような取り組みをしているかについて説明する。

2. MS&AD グループの経営戦略

MS&AD グループの組織構成としては、持株会社の下に3つの損害保険会社と2つの生命保険会社があり、事業領域としては国内損保事業、国内生保事業、海外事業、金融サービス事業、デジタル・リスク関連サービス事業となる。デジタル・リスク関連サービスでは、TNFD 開示対応をはじめとする環境課題に対するコンサルティングを提供している。

(1) 2030年の目指す姿

当社グループは、2030年の目指す姿として、「リスクソリューションのプラットフォーマー」として、「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」を掲げている。

従来は、リスクが現実となったときの経済的負担を小さくするために、事故発生後に保険金をお支払いすることが保険会社としてのミッションであった。これに加えて、リスクを見つけお伝えすることで今後のリスク発現を未然に防いだり、リスクが発生した場合にその影響を小さくする補償・保障の前後におけるサービスを念頭に置いたビジネスモデルを展開している。

【図表 1】 2030年の目指す姿



(2) サステナビリティを経営計画の中に

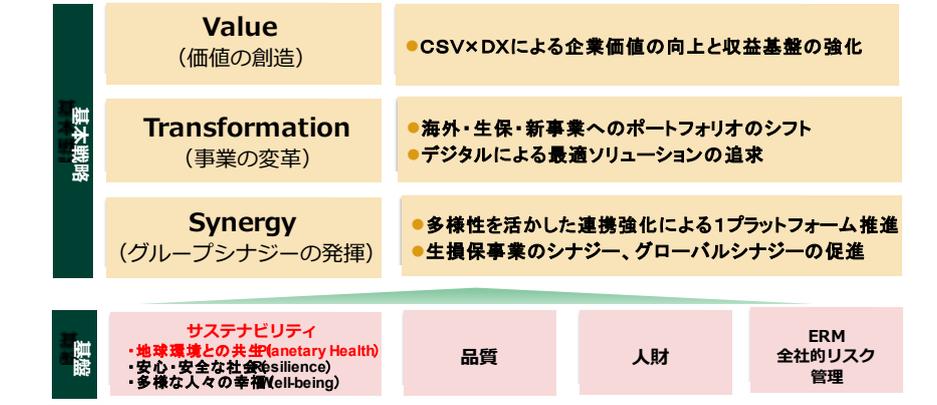
2022年4月から4カ年の現中期経営計画における3つの基本戦略として、「Value（価値の創造）」、「Transformation（事業の変革）」、「Synergy（グループシナジーの発揮）」を掲げている。これらの基本戦略を支える4つの基盤があり、そのうちの1つが「サステナビリティ」であり、経営計画の中に組み込んでいる。

¹Taskforce on Nature-related Financial Disclosures（自然関連財務情報開示タスクフォース）

【図表 2】 現中期経営計画

MS&ADの経営戦略

新中期経営計画(2022年4月~4年間)



Copyright© MS&AD Insurance Group Holdings, Inc., All rights reserved.

サステナビリティでは、「地球環境との共生 (Planetary Health)」、「安心・安全な社会 (Resilience)」、「多様な人々の幸福 (Well-being)」を 3 つの重点課題としており、「地球環境との共生 (Planetary Health)」の中で、気候変動への対応と自然資本の持続可能性向上を推進している。

【図表 3】 サステナビリティ重点課題

MS&ADの経営戦略

サステナビリティ重点課題：ステークホルダーと当社双方にとって重要度が高い社会課題の解決を目指し、3つの重点課題（マテリアリティ）に取り組む

マテリアリティ	社会課題	主な取組内容
地球環境との共生 (Planetary Health)	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化の進行 自然資本のき損 環境汚染 非循環型経済 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 →2050年ネットゼロに向けて 自然資本の持続可能性向上
安心・安全な社会 (Resilience)	<ul style="list-style-type: none"> 新しいリスクの発現 地域産業の衰退 大規模地震 感染症の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 新たなリスクへの対応 防災・減災 地方創生 →レジリエントで包摂的な地域社会づくり
多様な人々の幸福 (Well-being)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化・少子化の進展 人権侵害 多様性の排除 貧困・格差拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 健康、長寿社会への対応 人権尊重の推進 社員のエンゲージメント向上

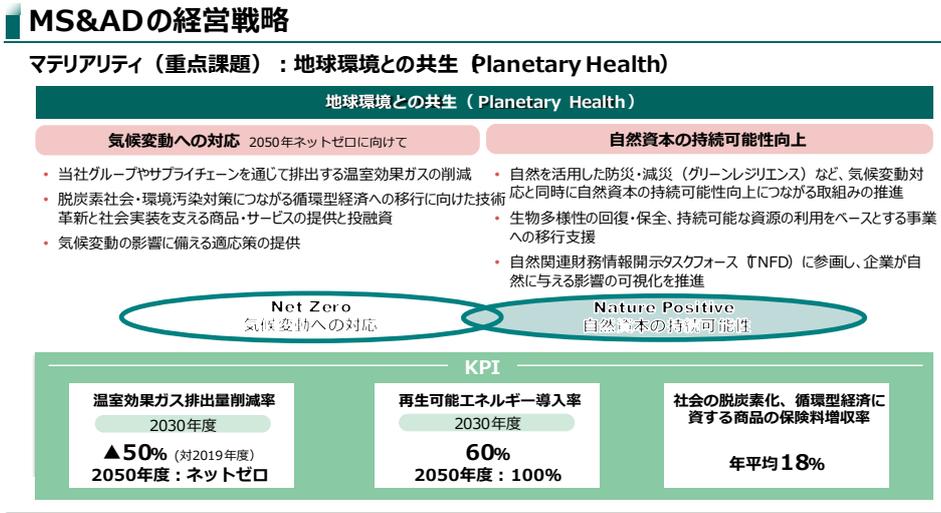
Copyright© MS&AD Insurance Group Holdings, Inc., All rights reserved.

(3) 地球環境との共生 (Planetary Health)

当社グループでは、Planetary Health の中で気候変動（ネットゼロ）と自然資本（ネイチャーポジティブ²、以下NP）の課題は統合的に進めていくべきだと考えている。

² 自然や生物多様性の損失に歯止めをかけ、回復傾向へと向かわせること。

【図表 4】地球環境との共生 (Planetary Health)

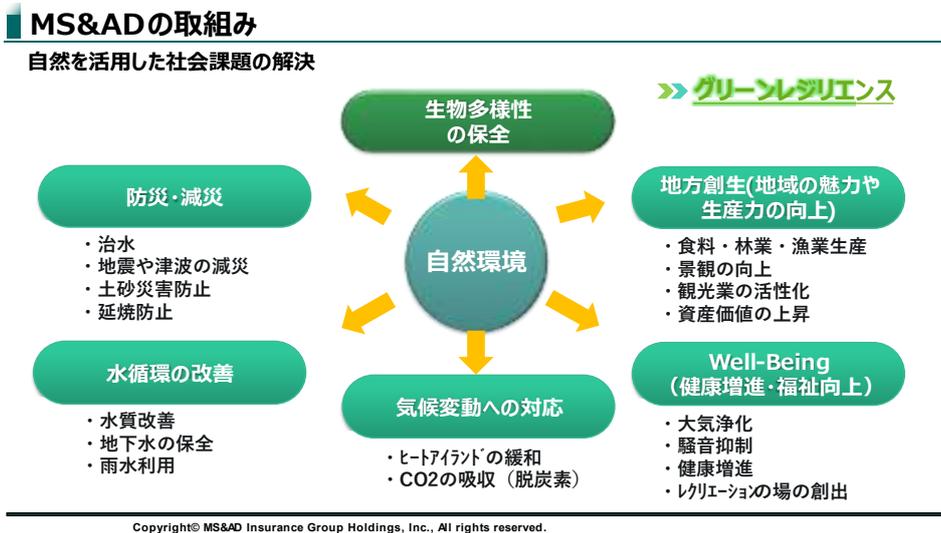


3. MS&AD グループの NP に向けた取組み

(1) グリーンレジリエンス

当社グループは、自然を活用した解決方法「Nature Based Solution」を「グリーンレジリエンス」と呼び、早くから取り組んできた。「グリーンレジリエンス」は、自然の恵みを活かし、生物の多様性を守りながら、自然災害の被害を和らげ、その魅力で地域も活性化するという好循環を生み出す。

【図表 5】グリーンレジリエンス



(2) NP に向けた保険商品の提供

金融機関のバリューチェーン全体における NP への取組みは、上流、直接操業、下流の中では、下流が大宗を占めて最も重要になる。保険会社にとっての下流は、保険引受先や投融資先となり、お客さまの NP に資する商品を提供したり、エンゲージメントを通じて NP を支援したりすることが重要な活動となる。当社グループでは、図表 6 のように様々な商品、サービスをリリースしているが、そのうちの 1 つをご紹介します。

【図表 6】 NP に資する商品

MS&ADの取組み
 自然資本・生物多様性の保全・回復をテーマとした商品・サービス

2022年6月 船舶保険 「海洋汚染対応追加費用補償特約」	2022年6月 林業者向け火災保険 「フォレストキーパー」
2022年6月 自動車保険専用ドライブレコーダー 「動物注意アラート機能」	2022年6月 施設所有（管理）者賠償責任保険 「汚染損害拡張補償特約」
2022年11月 企業緑地保険と関連サービス 「企業緑地支援パッケージ」	2023年2月 熊本県向け 「阿蘇の草原・野焼き保険」

Copyright© MS&AD Insurance Group Holdings, Inc., All rights reserved.

<熊本県阿蘇の草原・野焼き保険>

阿蘇の野焼きは健全な自然環境の維持を目的とした伝統的な事業だが、高齢化等で担い手確保が困難であり、また、他への類焼事故が発生し安心・安全の確保が課題であった。この類焼事故の解決のために三井住友海上・熊本支店が野焼き保険を考案し、市町村や牧野組合等計 131 団体に提供した。

【図表 7】 野焼き保険

MS&ADの取組み
 商品・サービス：熊本県阿蘇の草原・野焼き保険

草地特有の動植物の生息地

草地としての景観・生活文化

下流の水源涵養

野焼きが不可欠

Copyright© MS&AD Insurance Group Holdings, Inc., All rights reserved.

(3) TNFD 関連サービス

グループの MS&AD インターリスク総研では、TNFD に沿った「自然関連リスク対応支援サービス」を提供している。このサービスを利用いただくことで、TNFD が提唱する LEAP³ アプローチに沿って、バリューチェーン全体を含む事業に関する自然への依存・インパクトを把握し、自然関連リスク・機会を特定することができる。

³ TNFD における自然関連リスク・機会を評価するための手法。企業が自然との接点を「発見 (Locate)」し、依存とインパクトを「診断 (Evaluate)」し、リスクと機会を「評価 (Assess)」し、開示への対応を「準備 (Prepare)」するためのアプローチ手法。

【図表 8】自然関連リスク対応支援サービス

TNFDに沿った「自然関連リスク対応支援サービス」

MS&AD
MS&ADインターリスク総研

サービスの概要
「自然関連リスク対応支援サービス」は、TNFDが提唱するLEAPアプローチに沿って、バリューチェーン全体を含む事業に関する自然への依存・インパクトを把握し、自然関連リスク・機会を特定するためのサービスパッケージです。貴社のご要望に応じたプロセスでコンサルティングを行います。

サービスの流れ

スコーピング	事業に関連する自然環境を把握する大規模のヒートマップ作成 自然関連リスクを特定してバリューチェーン全体をヒートマップ作成 事業関連リスクを特定する大規模のヒートマップ作成
Locate 自然との接点の発見	自然環境/サプライヤー/取引先/製品/サービス/顧客/市場/地域
Evaluate 依存とインパクトの診断	事業活動に及ぼす自然環境の影響、主要なサービス/製品 自然環境に及ぼす依存・インパクトの診断
Assess 重要なリスク・機会の評価	把握する機会（短期/中期/長期）に対する自然環境リスク 自然関連リスク・機会の特定と評価 取引先/製品/市場/地域
Prepare 対応・報告のための準備	対応策の策定

- スコーピングではお客様の各事業と自然の関係性をヒートマップ等で整理し、どの事業プロセスから詳細に分析すべきかを検討し、段階的に自然関連課題の把握を進めていくための中長期的なロードマップを策定します。
- 地理情報システム (GIS) 等を用いて、生物多様性の重要性などの観点から特定した優先地域に対して、自然の状態や生態系サービスなどの詳細な分析を行い、自然への依存およびインパクトを把握します。内容に応じて、株式会社シンク・ネイチャーなどの協業先と連携して分析を行います。
- これらの分析結果と自然関連の政策等の最新動向を踏まえて、自然関連リスク・機会を特定するとともに、取り組みや目標設定の方向性を検討します。
- ご要望に応じて、対外的な情報開示案の策定も支援します。

4. NP に向けた連携

(1) FANPS (Finance Alliance for Nature Positive Solutions)

2023年2月に、当社持株 (MS&AD ホールディングス)、三井住友フィナンシャルグループ、日本政策投資銀行、農林中央金庫および各社のシンクタンク計8社で、企業のNPへの活動を支援する金融アライアンス (以下、FANPS) を結成した。NPに資するソリューションの調査・整理をしてカタログ化してご提供したり、NPに資する事業活動への転換を支援・促進する金融の検討を進めている。

【図表 9】FANPS

MS&ADの取組み

ネイチャーポジティブ金融アライアンス (FANPS)

SMB Cグループ・MS & A Dホールディングス・日本政策投資銀行・農林中央金庫
日本総合研究所・MS & A Dインターリスク総研・日本経済研究所・農林中金総合研究所

企業におけるネイチャーポジティブに向けたステップ

自然関連課題 (依存・インパクト、リスク・機会) の把握 → 目標設定、リスク軽減 → 取組みに対する進捗 (インパクト) 評価

企業のネイチャーポジティブを支えるために共同研究を進める

- ・NPに資するソリューションの調査、整理 (主に食料産業・第一次産業)
- ・NPに資する事業活動への転換を支援・促進する金融の検討 (ファイナンスやリスクソリューション)

<具体的なサービスの提供> FANPS公式HP: <https://www.fanps.jp/>

1. FANPS簡易診断 (TNFD開示の準備状況を無料診断し、レポートをご提供)

FANPS簡易診断を利用した方には。

2. オンラインセミナー (無料。11/27開催予定)
3. ワークショップ (有料。2024年1月開催予定)

事業会社
金融機関 アカデミア

Copyright © MS&AD Insurance Group Holdings, Inc., All rights reserved.

FANPS では、2023年9月のTNFD開示提言正式版の公表を受け、企業のTNFD対応に関する進捗状況を無償で診断する「簡易診断ツール」を開発し、FANPSの公式HP (<https://www.fanps.jp/>) 上で提供を開始した。TNFD開示提言の4つの枠組み (ガバナンス、戦略、リスクとインパクトの管理、指標と目標) に沿った質問に回答すると、以下3種類のレポートを入手できるので是非活用いただきたい。

①総合評価

TNFDが開示を推奨する14項目ごとに、貴社の対応度合い (高・中・低の3段階評価) を可視化し、末尾に今後の対応策に関する総括コメントを記載

②開示項目別レポート

個々の設問の回答に対して、今後の取組みの方向性や参考情報を詳しく記載し、具体的な取組みのヒントを提供

③「開示に向けた7つのステップ」

TNFD Getting Started⁴のガイドに沿った7つのステップの進捗度を評価し、可視化

簡易診断を実施いただいた企業には、オンラインセミナー（無償：11月27日に実施済）や、LEAPアプローチのインプットや演習等を行うワークショップ（有償：1月15日と1月30日に実施予定）にも参加することができる。

(2) アカデミアとの連携

当社グループは東北大学が推進する「ネイチャーポジティブ成長社会実現拠点⁵」に参画している。事業活動における自然への依存やインパクトは、企業の資産データと自然に関するデータの両方を重ねて初めて評価できるため、アカデミア、事業会社、官公庁等さまざまなステークホルダーが連携することが有効と考えている。本拠点においてアカデミアに期待しているのは、自然を正しく評価することであり、実際に事業活動がNPに向けて進んでいるのか、NPに向けたソリューションとして正しいのか等について情報交換しながら進めていきたい。

【図表 10】 東北大学との連携

MS&ADの取組み

東北大学・「ネイチャーポジティブ成長社会実現拠点」に参画



ネイチャーポジティブな社会の実現に向けて、社会実装するための仕組み作りに貢献していく

- ・環境DNA等（Ground Truth Data）の活用により、自然の状況を適切に測定する
- ・ネイチャーポジティブに向けた事業活動のためのソリューション定義付けに活用（シナリオ、物差し、測定、評価）

Copyright © MS&AD Insurance Group Holdings, Inc., All rights reserved.

(3) グリーンアースプロジェクト

自然環境の保全・再生や環境負荷低減、防災・減災、地方創生をテーマとした取組みを、「グリーンアースプロジェクト」と名付けて、グループ一体で推進している。図表 11 にある「ペーパーレス」、「電力・ガソリンの利用抑制」、「廃棄物の削減」は過去からの取り組みだが、「自然環境の保全・再生による防災・減災と地方創生」は、昨年度から開始した。熊本県球磨川流域、千葉県印旛沼、宮城県南三陸町の3か所で活動しており、NGOからの技術指導等の協力により、社員やその家族、地元の方々等がボランティアとして参加している。

従来の社員活動は、主に社会貢献を目的としていたが、本プロジェクトでは、防災・減災や、脱炭素、地方創生等に貢献することで、気候変動や自然資本と保険事業との関わりを社員が学び、業務に生か

⁴ TNFDを開始するにあたり考慮すべき主要ステップとTNFDの4つの柱に沿った評価および開示を準備するための実務的な対応方法が記載されているガイドンス。

⁵ 生物多様性ホットスポットである日本の豊かな自然を活かし、自然を回復させることで成長発展する新しい自然共生型社会システムの構築を目標とした、東北大学が中心となって推進するプロジェクト。

してもらいたいと考えている。

宮城県南三陸町での活動では、志津川湾でアマモの再生に取り組み、ブルーカーボンクレジットの発行や生物多様性の回復を目指しており、進捗評価の一環として環境 DNA 調査も行っている。

【図表 11】 グリーンアースプロジェクト

MS&ADの取組み

MS&ADグリーンアースプロジェクト

地球環境との共生
 (Planetary Health)

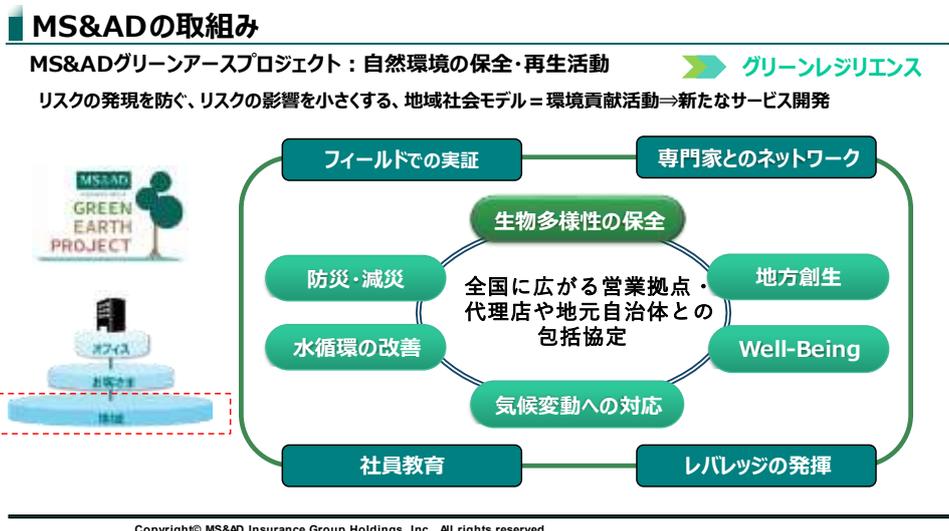


- 2022年度に開始した自然環境の保全・再生や環境負荷低減、防災・減災、地方創生をテーマとしたグループ体取組
- 社内の環境負荷低減やお客さまと連携したペーパーレス取組等を進めるとともに、防災減災・地方創生にも貢献する自然環境の保全・再生を推進する活動にも取り組む

(1) 自然環境の保全・再生による防災・減災と地方創生	・湿地、里山、藻場などの保全・再生活動を各地の行政や NPO等と協業し推進 ・植林等を通じた自然環境の保全・再生により、自然が有する防災・減災の機能回復や脱炭素、雇用機会の拡大等を図り、社会課題の解決に繋げる
(2) ペーパーレスによる環境負荷低減	・eco保険証券、Web約款、動画パンフレットなどの活用による寄付 ・Web会議の活用、資料の電子化などのコピー紙削減
(3) 電力やガソリン利用の抑制による環境負荷低減	・執務室内の節電、上2階・下3階の階段利用 ・DX推進によるスマートワークの加速 ・社有車の安全運転と利用削減 など
(4) 廃棄物削減による持続可能な資源の利用	・リサイクル部品の活用、ごみの分別、プラスチック利用の削減

Copyright© MS&AD Insurance Group Holdings, Inc., All rights reserved.

【図表 12】 自然環境の保全・再生活動



【図表 13】自然環境の保全・再生活動「宮城県南三陸町 志津川湾」

MS&ADの取組み

MS&ADグリーンアースプロジェクト：自然環境の保全・再生活動「宮城県南三陸町 志津川湾」

森里海の自然の循環を活かしたまちづくり



海藻によるCO₂吸収効果を証書化する
ブルーカーボンについても検討

Copyright© MS&AD Insurance Group Holdings, Inc., All rights reserved.

5. TNFD レポート発行

当社グループは、2023年8月にTCFDと統合する形で「TCFD・TNFDレポート」を発行した。本レポートはTNFD正式版の公表前のため、β版v0.4をもとに記載している。2024年度のレポートは、正式版に沿った開示に向けて取り組んでいく。

<TCFD・TNFDレポート>

https://www.ms-ad-hd.com/ja/csr/main/09/teaserItems2/03/link/TCFD_TNFDReport_2023_1117.pdf

6. イベントについて

イベント名：東北大学 グリーン未来創造機構 シンポジウム vol.3

～自然資本獲得とネイチャーポジティブ～

開催日：2023年11月16日(木)

場所：室町三井ホール&カンファレンス

講演者：藤田 香 (東北大学 グリーン未来創造機構 教授)

近藤 倫生 (東北大学 大学院生命科学研究科 教授)

沖 宏治 (MS&AD インターリスク総研 基礎研究部 主席研究員/MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス サステナビリティ推進部 部長)

<東北大学 グリーン未来創造機構 YouTube 配信>

<https://www.youtube.com/watch?v=ojjQS2xnpJU&list=PL5foriyyppvvnB2fnCdfMCqTgz7dVQ-mnW>

MS & ADインターリスク総研株式会社は、MS & ADインシュアランス グループのリスク関連サービス事業会社として、リスクマネジメントに関するコンサルティングおよび広範な分野での調査研究を行っています。

お問い合わせ先

MS & ADインターリスク総研(株)

基礎研究部

千代田区神田淡路町2-101 TEL: 03-5296-9261/FAX: 03-3254-1260

<https://www.irric.co.jp/>

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。また、本誌は、読者の方々にお役立ていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製/Copyright MS & ADインターリスク総研 2023